中小企業×スタートアップによる
オープンイノベーション創出業務委託公募型プロポーザル実施要領

1 委託する業務の目的および内容

別添「中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務委託仕様書」参照

2 契約条件

(1) 契約形態

委託契約

(2) 契約期間

契約締結日から令和8年3月10日まで

(3) 予定価格

13,800,000円(消費税および地方消費税(10%)を含む)

3 参加資格

仕様書に示されている要件を理解し、以下の資格要件すべてを満たす者を、本プロポーザルへの参加資格を有する者とする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 滋賀県財務規則(昭和51年滋賀県規則第56号)第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。

(3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。

(4) 滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(昭和57年滋賀県告示第142号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

(営業種目)次の種目が希望営業種目に登録されていること。

・大分類「役務」

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公募型プロポーザルの手続きに間に合わないことがある。

滋賀県物品・役務電子調達システム

滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-4314

(5) 日本国内に本社又は支店機能等拠点を有する事業者であること。

4 説明会の開催について

説明会は開催しない。

5 提出書類

公募型プロポーザルに参加を希望する者(以下「参加希望者」という。)は、次の(1)から(5)までの書類(以下「企画提案書等」という。)を作成し、提出すること。なお、(2)企画提案書および(4)概算見積書は電子メールでも提出すること。

宛先／ E-mail:fd0002@pref.shiga.lg.jp

(1) 参加申込書(様式1)1部

(2) 企画提案書

ア 体裁および部数

体裁:A4 様式は任意とし、枚数は制限しない。

部数:1部

イ 内容

次に掲げる事項について、8(3)に掲げる評価項目に基づき、具体的な実施方法や内容を記載すること。また、本事業の効果を高めるための工夫や独自の提案について、併せて記載すること。

(ア) 事業実施体制(組織体制、実施責任者、担当者、業務提携事業者等)

※再委託等を想定する場合は、業務実施体制に記載すること。

(イ) 類似業務の受託実績(実績が分かるURL等をつけること)

(ウ) 県内中小企業の技術やビジョンを理解し共創支援することができること。

(エ) 全国のスタートアップ企業に関する広いネットワークと深い造詣があること。

(オ) 事業全体の設計およびスケジュール。

(3) 添付書類

ア 企業・団体等概要書(様式2)または企業・団体等の概要説明書(パンフレットやHP等でも可)1部

イ 定款または寄付行為1部

ウ 誓約書(様式3)1部

(4) 概算見積書

ア 体裁および部数

体裁:A4 縦仕様 枚数は制限しない。

部数:1部

イ 作成上の留意事項

(ア) 概算見積書には、「中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務委託仕様書」に掲げる業務委託について、着手から契約終了までに要する経費とその内訳を明記すること。

(イ) 消費税および地方消費税を含むこと。

(ウ) 企業・団体等の名称、所在地住所、代表者名、担当者名があること。

(5) 社会政策推進面に係る関係書類(該当する場合のみ提出)

ア 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けている場合には、同登録証(滋賀県発行)の写し 1部

イ 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し 1部

ウ 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしている場合には、労使協定または就業規則の該当箇所の写し 1部

エ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている場合には、障害者雇用状況報告書の写し 1部

オ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している場合には、申立書の写し 1部

カ 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている場合には、同認定通知書(滋賀県発行)の写し

キ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し 1部

ク 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けている場合には、同認証通知(滋賀県発行)の写し 1部

ケ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し 1部

コ 「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、①については、審査登録機関の証明書の写しを、①以外については、認証、登録証の写し1部

① 国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証

② 一般財団法人持続性推進機構(平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション21の認証・登録

③ 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録

④ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

6 企画提案書等に関する質問および回答

本業務および本プロポーザルに関する質問については、以下の方法により受付および回答を行うことと

する。その他の方法による質問には回答しないので注意すること。

(1) 質問方法

様式4の質問票により、電子メールのみで下記12に示す場所へ提出すること。

なお、電子メールを送付した場合は、受信の確認を行うこと。電話または口頭での質問は受け付けない。

(2) 質問受付期限

令和7年5月8日(木曜日)正午まで

(3) 回答方法

受け付けた質問事項とそれらに対する回答を集約したものを、令和7年5月13日(火)までに、質問者に電子メールで回答するとともに、以下の県ホームページに回答を掲載する。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/>

7 企画提案書等の提出期限

(1) 提出期限

令和7年5月16日(金曜日)17時まで

※ 時間厳守とし、郵送の遅れは考慮しない。

(2) 提出場所および提出方法

下記12に示す場所に、持参または郵送で提出すること。

ア 持参の場合は、土曜日、日曜日および祝日を除く、9時から17時までとする。

イ 郵送による場合は、差出し、受領の記録が残る簡易書留郵便とし、企画提案書等を郵送した旨を必ず電話で連絡すること。

8 審査

(1) 審査概要

当課が設置する審査会において、あらかじめ定めた評価項目および評価点に基づき、提出された企画提案書等の審査を行い、総合点が最も高かった者を当該業務の契約予定者とする。

ただし、総合点において満点の6割未満の場合は、契約予定者とししないものとする。

(2) プレゼンテーション・審査会の開催

(ア)実施予定日

令和7年5月23日(金)10時に滋賀県庁内での開催を予定している。

詳細な時間・場所などは企画提案書提出者に別途通知する。

(イ)方法

提案内容をもとにプレゼンテーションすること。

(ウ)その他

企画提案書を作成し、プレゼンテーションを行う者が、本業務の主たる業務担当者として本業務終了まで業務を行うこと。

(3) 評価項目および評価点

提出された書類等をもとに、別添の評価基準で定められた評価項目および評価点により審査する。

(4) 選定結果の通知

審査会における選定結果は、速やかに参加者に直接通知する。

9 契約相手方の決定

審査会で選定された契約予定者は、企画提案書等の内容について、イノベーション推進課と詳細な内容について協議を行い、正式な見積書を提出し、その額が予定価格の範囲内であれば、契約の相手方として決定する。なお、協議が整わない場合は、次点として選定された者と同様の手続きを行うこととする。

10 その他

(1) 公募型プロポーザルに要する経費は全て各事業者負担とする。

(2) 提出されたすべての書類については、加筆、訂正、差し替え等は認めない。

(3) 提出されたすべての書類は返却しない。

- (4) 採用した場合でも、両者協議の上、その内容を変更することがある。
- (5) 委託料の支払は、精算払いとする。また、この業務委託の実施については、滋賀県財務規則が適用される。
- (6) 本事業の取組状況や成果等は、県のホームページや広報誌等で公表する場合がある。
- (7) 事業の大部分を第三者に委託する提案内容となっているときは、採択しない。

11 関係様式

- 様式1 参加申込書
- 様式2 企業・団体等概要書
- 様式3 誓約書
- 様式4 質問票

12 問合せ先

滋賀県商工観光労働部 イノベーション推進課
〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号
TEL:077-528-3794 FAX:077-528-4876 E-mail:fd0002@pref.shiga.lg.jp

(様式1)

中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務
委託公募型プロポーザル
参加申込書

令和7年(2025年) 月 日

滋賀県知事 三日月 大造

住 所
(所在地)

商 号
(法人名)

氏 名
(代表者職氏名)

印

中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務委託公募型プロポーザルについて、同実施要領「3 参加資格」の要件をすべて満たしていることを誓約するとともに、同実施要領の内容を了解し、下記の書類を添えて参加申込書を提出します。

なお、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

1 企画提案書	1 部
2 企業・団体等概要書	1 部
3 定款または寄付行為	1 部
4 誓約書	1 部
5 概算見積書	1 部
6 社会政策推進面に係る関係書類(該当する場合)	
☐ 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証(県発行)の写し	1 部
☐ 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し	1 部
☐ 高年齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し	1 部
☐ 障害者雇用状況報告書の写し	1 部
☐ 障害者を雇用している旨の申立書の写し	1 部
☐ しが障害者施設応援企業の認定通知書(県発行)の写し	1 部
☐ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定通知書(労働局発行)の写し	1 部
☐ 滋賀県女性活躍推進企業の認定書(県発行)の写し	1 部
☐ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し	1 部
☐ 環境マネジメントシステムの認証、登録を証する書類の写し	1 部

(連絡調整者)

所 属	
職・氏名	
連 絡 先	電話
	FAX
	E-mail

(様式2)

企業・団体等概要書

令和7年(2025年) 月 日現在

商号または名称		
法人番号		
所在地	本社等	
	本業務を受託する支店等	
創設年・開設年		
資本金等		
前期年間売上		
常勤従業員数	名	
業務内容	(本委託業務に関連する業務内容は特記してください。)	

社会政策面での事業者の取組	「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	(有・無)
	高齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。	(有・無)
	障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。 ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、 ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。 ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。 ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	(有・無)
	「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	(有・無)
	「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。 ①国際標準化機構が定めた規格 I S O 14001 に適合している旨の認証 ②一般財団法人持続性推進機構（平成 23 年 9 月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション 21 の認証・登録 ③特定非営利活動法人 K E S 環境機構の実施する K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証	(有・無)
その他特記事項		

(様式3)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、滋賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己または自社もしくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2 1の（2）から（6）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和7年 月 日

(あて先)
契約担当者

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)
氏 名

(様式 4)

中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務委託にかかる質問票

住 所

(所在地)

商 号

(法人名)

氏 名

(代表者職氏名)

(担当者) 所属

職・氏名

連絡先 TEL :

FAX :

MAIL :

* 箇条書きで、簡潔に記載すること。